

平成 25 年 12 月 19 日

各 位

会 社 名 シ ン プ ロ メ ン テ 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 内 藤 秀 治 郎
(コード番号：6086 東証マザーズ)
問 い 合 わ せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 大 崎 秀 文
T E L 0 3 - 5 7 6 7 - 1 6 1 6

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 25 年 12 月 19 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下の通りであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【単体】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 26 年 2 月期 (予想)			平成 26 年 2 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 25 年 2 月期 (実績)	
			構成比	対前期 増減率		構成比		構成比
売 上 高		3,763	100.0	30.9	1,902	100.0	2,874	100.0
営 業 利 益		205	5.5	102.7	105	5.5	101	3.5
経 常 利 益		200	5.3	95.1	105	5.6	102	3.6
当期(四半期)純利益		112	3.0	111.3	61	3.2	53	1.9
1 株 当 た り 当 期 (四 半 期) 純 利 益		80 円 93 銭			46 円 34 銭		40 円 32 銭	
1 株 当 た り 配 当 金		0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は子会社を有していないため、連結財務諸表は作成していません。
2. 平成 25 年 9 月 5 日付で 1 株につき 200 株の株式分割を行っております。上記では平成 25 年 2 月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
3. 平成 25 年 2 月期(実績)及び平成 26 年 2 月期第 2 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。また、平成 26 年 2 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数(200,000 株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当(最大 52,500 株)は考慮していません。



平成 26 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 25 年 12 月 19 日

上場会社名 シンプロメンテ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6086 URL <http://www.shin-pro.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 秀治郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大崎 秀文 (TEL) 03 (5767) 1616
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 2 月期第 2 四半期の業績 (平成 25 年 3 月 1 日～平成 25 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 2 月期第 2 四半期	1,902	—	105	—	105	—	61	—
25 年 2 月期第 2 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26 年 2 月期第 2 四半期	46	34	—	—
25 年 2 月期第 2 四半期	—	—	—	—

- (注) 1. 当社は平成 25 年 2 月期第 2 四半期において四半期財務諸表を作成していないため、平成 25 年 2 月期第 2 四半期の数値及び平成 26 年 2 月期第 2 四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、平成 25 年 8 月 14 日開催の取締役会の決議により、平成 25 年 9 月 5 日付で普通株式 1 株を 200 株に分割しております。そのため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1 株当たり四半期純利益」を算定しております。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、平成 26 年 2 月期第 2 四半期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
26 年 2 月期第 2 四半期	1,291		508		39.3	
25 年 2 月期	971		447		46.1	

(参考) 自己資本 26 年 2 月期第 2 四半期 507 百万円 25 年 2 月期 446 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円	銭	円	銭	円
25 年 2 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26 年 2 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26 年 2 月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 26 年 2 月期の業績予想（平成 25 年 3 月 1 日～平成 26 年 2 月 28 日）

（％表示は、対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,763	30.9	205	102.7	200	95.1	112	111.3	80.93

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成 26 年 2 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数（200,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当分（最大 52,500 株）は考慮しておりません。

※注記事項

- （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

（注）四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第 5 条の 4 に該当するものであります。詳細は、添付資料 3 ページ「2. サマリー情報（注記情報）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26 年 2 月期 2 Q	1,319,200 株	25 年 2 月期	1,319,200 株
② 期末自己株式数	26 年 2 月期 2 Q	－ 株	25 年 2 月期	－ 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26 年 2 月期 2 Q	1,319,200 株	25 年 2 月期 2 Q	－ 株

- （注） 1. 当社は、平成 25 年 2 月期第 2 四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」を記載しておりません。
 2. 当社は、平成 25 年 8 月 14 日開催の取締役会の決議により、平成 25 年 9 月 5 日付で普通株式 1 株を 200 株に分割しております。そのため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表時点において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する訂正情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算における定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) セグメント情報等	7
(7) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策などの効果により、円高の是正や株式市場も活況となり企業収益の改善もみられるなど景気回復の兆しがみられました。しかしながら、海外における経済不安や消費税増税の動き、電気料金の値上げ等の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社を取り巻く経営環境におきましては、主要顧客である多店舗展開を行っている企業の中には、店舗メンテナンスの効率化や経営資源の本業への集約化を行い、コスト削減や事業の最適化に取り組み、業務の一部を外部委託しようとする動きが増加しつつある等、業績拡大の機会も増えております。

このような環境の下、当社は、多店舗展開の企業向けに全国にネットワーク化された協力会社（以下、メンテキーパー）と連携して、店舗における内外装及び各種設備・機器の不具合に対するトータルメンテナンスサービスをワンストップで提供することを主軸に事業を展開してまいりました。

当社売上高の大半を占める「緊急メンテナンスサービス」につきましては、既存顧客の空調設備機器に対するメンテナンス需要が増加したこと等により依頼数が増加し、業績を伸ばしました。

また、突発的な設備・機器の不具合発生を未然に防ぐための「予防メンテナンスサービス」につきましては、大口顧客の新規案件の獲得等により受注を伸ばし、また、メンテキーパーの効率的な活用により業績は順調に推移しました。

機器メーカーのメンテナンスを受託する「メンテナンスアウトソーシングサービス」につきましては、既存取引先メーカーから当社サービスについて高評価を得たことにより、新たなアイテムでのメンテナンスを追加で受託し、業績は順調に推移しました。

以上の結果、当第 2 四半期累計期間の売上高は 1,902,451 千円、経常利益は 105,706 千円、四半期純利益は 61,137 千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第 2 四半期会計期間末の総資産は前事業年度末と比較して 320,211 千円増加し、1,291,759 千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加 197,045 千円によるものであります。

負債合計は前事業年度末と比較して 259,344 千円増加し、783,460 千円となりました。これは主に、買掛金の増加 239,611 千円によるものであります。

純資産は前事業年度末と比較して 60,866 千円増加し、508,298 千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加 61,137 千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ 119,617 千円増加し、当第 2 四半期会計期間末では 680,856 千円になりました。

当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローは下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間において営業活動により得られた資金は 125,925 千円となりました。これは税引前四半期純利益 105,706 千円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間において投資活動により使用した資金は 6,308 千円となりました。主に、定期預金に預入による支出 4,000 千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

該当事項はありません。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社の属するメンテナンス業界におきましては、引き続き多店舗展開している企業の中には、店舗メンテナンスの効率化や経営資源の本業への集約化を行い、コスト削減や事業の最適化への取り組みの一つとして業務の一部を外部委託しようとする動きは継続するものと考えられます。

このような環境のなか当社としましては、メンテキーパーのサービスレベルの質の向上、メンテナンスに対応する人材の教育等に取り組むことで業績拡大を進めてまいります。

以上を踏まえ、当期の業績予想につきましては、売上高 3,763 百万円（前年同期比 30.9%増）、営業利益 205 百万円（前年同期比 102.7%増）、経常利益 200 百万円（前年同期比 95.1%増）、当期純利益 112 百万円（前年同期比 111.3%増）と予想しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期会計期間より、平成 25 年 3 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第 2 四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	511,239	634,856
受取手形及び売掛金	329,695	526,740
有価証券	50,000	50,000
商品	17,141	17,666
未成業務支出金	2,119	3,462
繰延税金資産	3,798	6,207
その他	4,491	13,191
貸倒引当金	△1,252	△1,744
流動資産合計	917,232	1,250,381
固定資産		
有形固定資産	17,201	13,092
無形固定資産	9,999	8,874
投資その他の資産	27,114	19,410
固定資産合計	54,315	41,377
資産合計	971,548	1,291,759
負債の部		
流動負債		
買掛金	433,934	673,545
未払金	32,028	36,438
未払法人税等	37,270	48,826
資産除去債務	—	2,750
その他	14,655	18,546
流動負債合計	517,888	780,107
固定負債		
資産除去債務	4,659	2,283
繰延税金負債	1,567	1,069
固定負債合計	6,227	3,353
負債合計	524,116	783,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	111,158	111,158
資本剰余金	69,678	69,678
利益剰余金	265,483	326,620
株主資本合計	446,319	507,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,112	841
評価・換算差額等合計	1,112	841
純資産合計	447,431	508,298
負債純資産合計	971,548	1,291,759

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	1,902,451
売上原価	1,493,382
売上総利益	409,069
販売費及び一般管理費	303,593
営業利益	105,476
営業外収益	
受取利息	81
受取配当金	12
その他	179
営業外収益合計	272
営業外費用	
為替差損	42
営業外費用合計	42
経常利益	105,706
税引前四半期純利益	105,706
法人税、住民税及び事業税	47,327
法人税等調整額	△2,757
法人税等合計	44,569
四半期純利益	61,137

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	105,706
減価償却費	6,966
貸倒引当金の増減額(△は減少)	492
受取利息及び受取配当金	△93
売上債権の増減額(△は増加)	△197,045
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,868
仕入債務の増減額(△は減少)	239,611
未払金の増減(△は減少)	4,409
その他	3,548
小計	161,726
利息及び配当金の受取額	84
法人税等の支払額	△35,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,000
有形固定資産の取得による支出	△1,231
無形固定資産の取得による支出	△500
貸付けによる支出	△1,470
貸付金の回収による収入	990
その他	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,308
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	119,617
現金及び現金同等物の期首残高	561,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	680,856

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) セグメント情報等
当社は、顧客店舗の設備・機器に対するメンテナンスサービスの提供を主軸に事業を展開しており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

(7) 重要な後発事象
株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成25年8月14日開催の取締役会の決議により、平成25年9月5日付で普通株式1株を200株に分割しております。また、平成25年9月5日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、単元株制度を採用いたしました。

①株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(平成19年11月27日付)「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」(平成24年1月19日付)の趣旨に鑑み、株式分割を実施するとともに定款を一部変更し単元株制度を採用いたしました。

②株式分割割合

平成25年9月4日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が有する普通株式を1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

③分割による増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,596株
今回の分割により増加する株式数	1,312,604株
株式分割後の発行済株式総数	1,319,200株
株式分割後の発行可能株式総数	4,000,000株

④単元株制度の採用

単元株式数を100株といたしました。

⑤株式分割及び単元株制度採用の時期

平成25年9月5日を効力発生日といたしました。